

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	310,775	310,801	626,022
経常利益(百万円)	14,676	6,741	28,045
四半期(当期)純利益(百万円)	8,461	6,677	8,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,656	8,713	23,830
純資産額(百万円)	237,667	258,660	250,753
総資産額(百万円)	669,936	683,138	685,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.42	6.54	8.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.40	6.53	8.20
自己資本比率(%)	30.6	34.5	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,993	15,851	46,126
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,192	21,790	39,063
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,719	6,804	5,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	32,406	27,722	35,962

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.08	6.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品・ファイン

宇部日東化成(無錫)有限公司を、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、復興需要の本格化に加えて円安による輸出改善効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられたものの、依然として不透明な環境が続きました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2千6百万円増の3,108億1百万円、連結営業利益は71億1千1百万円減の90億7千7百万円、連結経常利益は79億3千5百万円減の67億4千1百万円、連結四半期純利益は17億8千4百万円減の66億7千7百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ国工場における設備トラブル等もあり出荷が減少しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、ナフサ市況が高止まりする中、原料であるブタジエン市況の大幅な下落に連動し製品価格が低下したため、採算が悪化しました。ナイロン樹脂、工業薬品は総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億8千6百万円増の1,097億5千7百万円、連結営業損益は59億8千3百万円減の20億9千3百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電池材料については、電解液の出荷が前年同四半期連結累計期間比で減少に転じ、またセパレーターは出荷が伸長したものの大幅な価格の下落に見舞われました。ファインケミカル製品や電子情報材料分野をはじめとするその他の機能性材料は、需要回復傾向にある製品が見られるものの、出荷は依然として低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億円減の320億4百万円、連結営業利益は13億7千7百万円減の4億8千7百万円となりました。

医薬

自社医薬品の原体の販売については、特許期間が満了した製品もあり、出荷は前年同四半期連結累計期間を下回り、また受託医薬品の原体・中間体の販売も低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15億3千万円減の41億6千2百万円、連結営業利益は14億6千万円減の4億8千8百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品は、復興需要が本格化するとともに公共投資が堅調に推移し、マンション・住宅着工も持ち直してきたことから、出荷が前年同四半期連結累計期間を上回り、輸出採算も改善が進みました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の出荷は、鉄鋼、電子情報材料向け需要の低迷により低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ54億7百万円増の1,069億4千2百万円、連結営業利益は22億3千9百万円増の68億2千1百万円となりました。

機械・金属成形

鋳型ミルや運搬機等の産業機械は、国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい受注状況が続いており、出荷が前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、日系ユーザーの新興国・北米向け新設、増設案件を中心に出荷が好調でした。機械サービスも堅調に推移し、また、製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4億7千3百万円増の348億3千8百万円、連結営業利益は7億6千万円増の23億9千1百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量が配船時期のずれにより減少し、また、預り炭も主要顧客の電力会社で石炭火力発電所の定期検査が行われたことなどにより、コールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量が前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、IPP発電所の定期検査及びその後の設備トラブルにより売電量が大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ76億8千6百万円減の277億5千9百万円、連結営業利益は20億7千7百万円減の6億2千2百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15億3千5百万円増の139億1千9百万円、連結営業利益は1千2百万円増の4億5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億4千2百万円減の158億5千1百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ35億9千8百万円増の217億9千万円となりました。これは関係会社株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ50億8千5百万円増の68億4百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入の増加や、社債の償還による支出がなかったものの、長期借入れによる収入や社債の発行による収入が減少したこと及び少数株主からの払込みによる収入がなかったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る為替換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ46億8千4百万円減の277億2千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69億1千4百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数(個)	481
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	481,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成50年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成49年7月11日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成49年7月12日から平成50年7月11日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1

1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月1日 (注)	52,836	1,062,001	-	58,434	9,921	35,637

(注) 当社を完全親会社、宇部マテリアルズ株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,930	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,524	4.10
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34,994	3.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	25,765	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,882	2.06
818521ノムラバンクルクセンブルクエス エープレツジドアセツツフロムノムラマ ルチシーシーワイジヤパンストックリー ダーズフアンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A 33 RUE DE GASPERICH,L- 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	21,300	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.88
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,865	1.78
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	15,482	1.46
計	-	272,742	25.68

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち43,530千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち39,519千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち21,882千株は信託業務に係る株式です。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者2社から平成25年5月9日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	790,956	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,108,920	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	38,572,000	3.82
計		41,471,876	4.11

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者2社から平成25年6月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年6月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,741,047	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	43,806,000	4.34
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,319,000	0.13
計		53,866,047	5.34

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォードチャンス法律事務所から平成25年10月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	39,809,000	3.75

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,036,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,050,227,000	1,050,227	同上
単元未満株式	普通株式 6,738,076	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,050,227	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,101,000	-	2,101,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,832,000	-	2,832,000	0.27
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	5,036,000	-	5,036,000	0.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	28,141
受取手形及び売掛金	143,223	136,818
商品及び製品	36,272	39,583
仕掛品	19,142	21,252
原材料及び貯蔵品	26,340	30,436
その他	26,649	25,087
貸倒引当金	507	474
流動資産合計	287,399	280,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,276	86,979
機械装置及び運搬具(純額)	131,815	139,853
土地	85,099	85,371
その他(純額)	18,527	13,101
有形固定資産合計	323,717	325,304
無形固定資産		
その他	4,876	5,318
無形固定資産合計	4,876	5,318
投資その他の資産		
投資有価証券	40,786	44,006
その他	30,056	28,539
貸倒引当金	1,076	1,027
投資その他の資産合計	69,766	71,518
固定資産合計	398,359	402,140
繰延資産	126	155
資産合計	685,884	683,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,247	83,146
短期借入金	102,559	101,263
コマーシャル・ペーパー	1,999	9,999
1年内償還予定の社債	100	120
未払法人税等	5,897	2,841
賞与引当金	7,117	7,105
その他の引当金	1,221	1,164
その他	48,796	42,794
流動負債合計	250,936	248,432
固定負債		
社債	30,000	40,080
長期借入金	110,390	93,242
退職給付引当金	6,544	6,459
その他の引当金	4,836	3,660
負ののれん	1,461	1,321
資産除去債務	1,174	1,187
その他	29,790	30,097
固定負債合計	184,195	176,046
負債合計	435,131	424,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,465	38,389
利益剰余金	135,981	136,361
自己株式	776	890
株主資本合計	222,105	232,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,436	3,108
繰延ヘッジ損益	278	136
為替換算調整勘定	8,754	416
その他の包括利益累計額合計	6,596	3,388
新株予約権	508	526
少数株主持分	34,736	22,451
純資産合計	250,753	258,660
負債純資産合計	685,884	683,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	310,775	310,801
売上原価	256,095	262,192
売上総利益	54,680	48,609
販売費及び一般管理費	¹ 38,492	¹ 39,532
営業利益	16,188	9,077
営業外収益		
受取利息	283	245
受取配当金	347	311
受取賃貸料	608	537
負ののれん償却額	67	63
持分法による投資利益	556	342
その他	2,527	1,568
営業外収益合計	4,388	3,066
営業外費用		
支払利息	1,903	1,573
賃貸費用	527	364
為替差損	605	84
その他	2,865	3,381
営業外費用合計	5,900	5,402
経常利益	14,676	6,741
特別利益		
固定資産売却益	134	64
投資有価証券売却益	116	-
補助金収入	50	-
事業譲渡益	264	-
負ののれん発生益	65	2,841
特別利益合計	629	2,905
特別損失		
固定資産処分損	762	480
投資有価証券売却損	3	5
持分変動損失	213	-
減損損失	138	83
投資有価証券評価損	28	27
設備停止に係る損失	-	537
特別損失合計	1,144	1,132
税金等調整前四半期純利益	14,161	8,514
法人税等	5,607	2,269
少数株主損益調整前四半期純利益	8,554	6,245
少数株主利益又は少数株主損失()	93	432
四半期純利益	8,461	6,677

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,554	6,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	673
繰延ヘッジ損益	38	145
為替換算調整勘定	2,863	934
持分法適用会社に対する持分相当額	40	716
その他の包括利益合計	2,102	2,468
四半期包括利益	10,656	8,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,598	9,567
少数株主に係る四半期包括利益	58	854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,161	8,514
減価償却費	15,417	15,829
減損損失	138	83
負ののれん償却額	67	63
負ののれん発生益	65	2,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	113
受取利息及び受取配当金	630	556
支払利息	1,903	1,573
為替差損益(は益)	15	170
持分法による投資損益(は益)	556	342
固定資産売却損益(は益)	164	81
売上債権の増減額(は増加)	4,875	9,119
たな卸資産の増減額(は増加)	7,969	7,373
仕入債務の増減額(は減少)	2,063	2,570
その他	1,644	752
小計	26,393	20,597
利息及び配当金の受取額	1,452	1,030
利息の支払額	2,044	1,635
補償金の受取額	676	907
法人税等の支払額	7,484	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,993	15,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,476	18,857
有形固定資産の売却による収入	362	94
投資有価証券の取得による支出	1	104
投資有価証券の売却による収入	39	7
関係会社株式の取得による支出	4,341	2,694
関係会社株式の売却による収入	4,021	7
短期貸付金の増減額(は増加)	142	34
その他	62	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,192	21,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32	1,951
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	0	8,000
長期借入れによる収入	12,427	4,719
長期借入金の返済による支出	16,798	21,581
社債の発行による収入	14,925	10,053
社債の償還による支出	15,000	-
少数株主からの払込みによる収入	9,663	-
配当金の支払額	5,047	5,048
少数株主への配当金の支払額	1,081	390
その他	776	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	6,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701	11,855
現金及び現金同等物の期首残高	33,107	35,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	327

関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 32,406	¹ 27,722

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

宇部日東化成(無錫)有限公司は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか10社については連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売運賃諸掛	9,504 百万円	10,935 百万円
貸倒引当金繰入額	64	35
給料手当	8,143	8,628
賞与引当金繰入額	3,177	3,045
役員退職慰労引当金繰入額	105	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	32,575 百万円	28,141 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169	419
現金及び現金同等物	32,406	27,722

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が9,924百万円、自己株式が114百万円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が38,389百万円、自己株式が890百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	102,732	30,113	5,692	99,124	33,696	28,386	11,032	310,775	-	310,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,639	1,991	-	2,411	669	7,059	1,352	20,121	20,121	-
計	109,371	32,104	5,692	101,535	34,365	35,445	12,384	330,896	20,121	310,775
セグメント利益 (営業利益)	3,890	1,864	1,948	4,582	1,631	2,699	442	17,056	868	16,188

(注1) セグメント利益の調整額 868百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 837百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	103,312	29,698	4,162	104,312	34,344	22,518	12,455	310,801	-	310,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	2,306	-	2,630	494	5,241	1,464	18,580	18,580	-
計	109,757	32,004	4,162	106,942	34,838	27,759	13,919	329,381	18,580	310,801
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,093	487	488	6,821	2,391	622	454	9,170	93	9,077

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設資材」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を2,841百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

(株式交換による宇部マテリアルズ株式会社の完全子会社化)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社(以下、「宇部マテリアルズ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成25年8月1日に株式交換を実施し、宇部マテリアルズを完全子会社といたしました。それに伴い、宇部マテリアルズは平成25年7月29日に上場廃止(最終売買日は平成25年7月26日)となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

宇部マテリアルズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰、ファインマテリアル製品などの製造・販売

(3) 企業結合日

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、宇部マテリアルズを完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

宇部マテリアルズの主力事業であるカルシア・マグネシア事業では、主要ユーザーである鉄鋼業界や化学業界において中長期的に需要減少が見込まれ、加えて、国内で宇部マテリアルズのみが製造するマグネシアクリンカーが今後、海外品との競争にさらされるなど厳しい事業環境が予想されます。こうした状況に対処するため、コストダウンや効率化の推進、新たなビジネスチャンスを活かした拡販などが課題となっています。また、新たな成長の柱と捉えているファイン事業では、技術力が評価され製品の採用が進んでいるものの、エレクトロニクス関連分野を中心として事業環境の変化が早く、技術革新と新製品の開発、用途開発のスピードアップが要求されています。こうした状況の中、当社と宇部マテリアルズは、それぞれで企業価値の向上を目的とした諸施策を進めてまいりましたが、当社が宇部マテリアルズを完全子会社化し、両社が一体となった運営を行うことにより、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップを図り、宇部マテリアルズが当社とのシナジー最大化による企業価値向上を達成することが、ひいてはUBEグループの企業価値の向上に資することになるとの結論に至りました。今回の当社による宇部マテリアルズの完全子会社化後は、当社は宇部マテリアルズの事業の特性や、運営・体制の優れた点を十分に活かした経営に留意しつつ、様々な分野におけるグループ連携強化と経営資源の有効活用を推し進め、両社はより一層の成長を目指し更なる事業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	9,922百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86百万円
取得原価		10,008百万円

4. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類別の交換比率

宇部マテリアルズの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.4株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は野村証券株式会社に、宇部マテリアルズは有限責任監査法人トーマツにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式52,836,070株を交付いたしました。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,841百万円

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,461	6,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,461	6,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,348	1,020,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円40銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,898	2,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。